

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1503 URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 郁朗
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 島田 忠則 TEL (03) 5511 - 3720
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,108	5.9	801	2.6	571	△48.3	△866	—
19年3月期	43,524	△8.6	781	18.1	1,104	△48.5	662	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△2	99	—	—	△12.8	2.2	1.7
19年3月期	3	24	1	91	9.5	3.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 56百万円 19年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	21,339	4,578	4,578	21.1	6	80	
19年3月期	31,642	9,125	9,125	28.6	4	72	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,501百万円 19年3月期 9,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△679	3,970	△5,964	1,299
19年3月期	447	△325	2,959	3,972

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	円	銭			
19年3月期	0	00	0	0.0	0.0
20年3月期	0	00	0	0.0	0.0
21年3月期(予想)	0	00	0	0.0	0.0

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	27,000	17.5	500	43.2	400	52.3	400	—	1	36
通期	64,000	38.8	1,100	37.2	700	22.5	700	—	2	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 御成門第二ビル㈱）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 294,429,958株 19年3月期 264,706,068株

② 期末自己株式数 20年3月期 131,593株 19年3月期 127,108株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,057	4.6	559	△4.4	369	△58.9	△802	—
19年3月期	41,171	△6.0	585	0.5	897	△59.0	601	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	△2	77	—	—				
19年3月期	2	94	1	74				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年3月期	19,396		3,639			18.8	3	87
19年3月期	29,579		8,119			27.4	1	20

（参考）自己資本 20年3月期 3,639百万円 19年3月期 8,106百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	26,000	20.7	400	152.8	300	158.9	400	—	1	36
通期	62,000	44.0	900	60.9	500	35.4	600	—	2	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、上半期においては好調な企業収益に支えられ全般的に堅調に推移しましたが、下半期に入り、いわゆるサブプライムローン問題に端を発する金融・株式市場の混乱や、急激な円高、世界的な原燃料価格の高騰などの影響から景気減速の兆候が徐々に表れてきました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、IT関連製品の製品サイクルの短縮化傾向や公共工事の縮小などを背景とした分野では厳しい状況となりましたものの、全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は461億8百万円となり、前期に比べ25億8千3百万円の増収となりました。支店の閉鎖に伴い建材・機材事業部門で減収を余儀なくされたものの、販売数量の増加及び石炭価格の上昇による石炭事業部門での増収が大きく寄与し、全体として増収となりました。

収益面では、営業利益は8億1百万円（前期比2千万円増加）となりましたが、ワンボ社（豪州炭鉱会社）からの配当収入の減少が大きく、経常利益は5億7千1百万円（前期比5億3千3百万円減少）と大幅な減益となりました。

また、じん肺に係る和解金11億7千万円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の一部を取崩すこととした結果、当期純損益は8億6千6百万円の損失（前期比15億2千8百万円悪化）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、販売数量が前期比11%増加し、価格の上昇と相まって売上高は288億2千2百万円（前期比63億9千4百万円増加）となり、営業利益は6億8千4百万円（前期比1億5千8百万円増加）となりました。

新素材事業部門では、IT関連製品の製品サイクルの短縮化に伴う主要顧客の在庫調整の影響から売上高は6億1千万円（前期比4千万円減少）となり、営業利益は1億9千1百万円（前期比7千7百万円減少）となりました。

採石事業部門では、公共工事の縮小から各地の需要が減少するなかにあつて、北東北地区での大型工事向けの出荷が伸び、売上高は22億6千万円（前期比5億4千8百万円増加）となり、営業利益は2億7千7百万円（前期比5千6百万円増加）となりました。

建材・機材事業部門では、採算性を重視し引き続き選別受注を進めるとともに、昨年7月に大阪支店を閉鎖した影響もあつて売上高は128億5千3百万円（前期比43億6千4百万円減少）となり、営業利益は1億2千6百万円（前期比7千6百万円減少）となりました。

その他の部門では、売上高は15億6千2百万円（前期比4千4百万円増加）となりましたが、期中に賃貸用オフィスビルを売却した影響もあつて営業利益は8千8百万円（前期比8千万円減少）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、資源・エネルギー価格の高止まりや急激な円高の影響が企業、家計部門の広範囲に及び、景気の先行きに対する不透明感が増してくると見込まれます。

このような経済環境の下、各事業についての、次期の見通しは以下のとおりであります。

石炭事業については、販売数量の増加及び価格の高止まりなどから、引き続き増収を見込んでおります。

新素材事業については、IT関連製品の在庫調整の動向など先行きに不透明感はあるものの、新規顧客開拓などにより増収を見込んでおります。

採石事業については、北東北地区での大型工事向けは好調な出荷が見込まれますが、全般として公共事業の減少など引き続き厳しい状況下にありますので、全体では若干の減収を見込んでおります。

建材・機材事業については、大阪支店閉鎖の影響もあり減収となる見込みです。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高640億円、営業利益11億円、経常利益7億円、当期純利益7億円を見込んでおります。なお、ワンボ社からの受取配当金については、同社からの収益計画等が入手不能であること、及び直前期が無配であったことから保守的に見込み、次期の業績見通しには織り込んでおりません。

※ 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ103億3百万円減少し、213億3千9百万円となりました。優先株式取得に伴う預金の減少、売上債権・たな卸資産の減少、及び賃貸用オフィスビルの売却に伴う有形固定資産の減少などが主な要因です。

総負債は、前連結会計年度末に比べて57億5千6百万円減少し、167億6千万円となりました。仕入債務の減少のほか、借入金の減少などが主な要因です。

純資産は、当期純損失の計上、株価下落に伴う有価証券評価差額金の減少のほか、新株の発行及び優先株式の取得・売却により前連結会計年度末に比べて45億4千7百万円減少し、45億7千8百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が5億7千1百万円となったものの、仕入債務の減少、訴訟和解金の支払等により6億7千9百万円の支出（前期比11億2千6百万円悪化）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用オフィスビルの売却収入を主体に39億7千万円の収入（前期比42億9千6百万円好転）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記賃貸用オフィスビルの売却収入を借入金の返済に充当し有利子負債の圧縮を進めたほか、新株の発行と自己株式（第一回第三種優先株式）の買入により差引31億4千7百万円の支出があったことから、59億6千4百万円の支出（前期比89億2千4百万円悪化）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ26億7千3百万円減少し、12億9千9百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	6.1	21.3	18.2	28.6	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	82.8	161.2	112.0	107.6
債務償還年数	22.9	7.7	7.1	28.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.9	5.7	1.6	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスであるため、平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期につきましても誠に遺憾に存じますが、引き続き無配とさせていただきたく存じます。なお、可及限早期の復配をめざしてまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

② 金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収出来ない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社5社（うち連結子会社5社）及び関連会社4社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社、青森石材事業協同組合並びに住石岩泉砕石株式会社が、砕石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

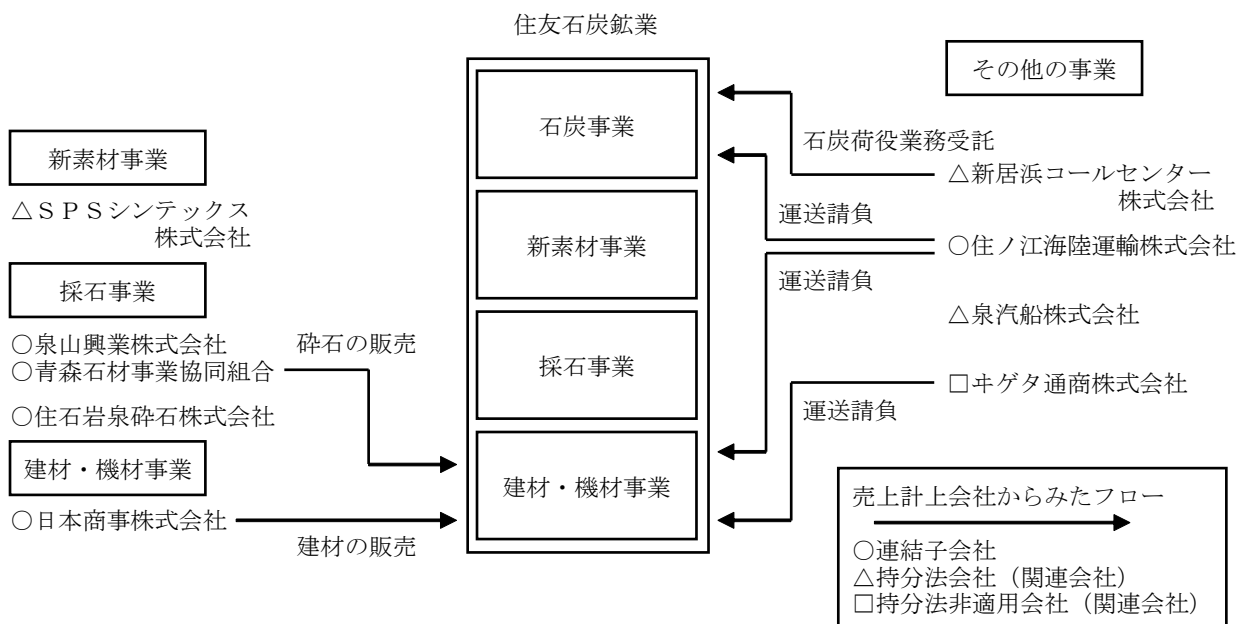
その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

なお、将来の普通株式の希薄化の抑制と株主価値の向上を図るため、前連結会計年度より新株予約権の発行と同行使により調達した資金を原資とし、第一回第三種優先株式の取得、消却に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度において残存する第一回第三種優先株式の全部を取得、消却しております。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、石炭価格の高止まりを背景に各需要家の安定供給への指向が強まっていることから、長期契約への切替え、仕入ソースの拡張、物流中継基地の整備拡充などを通じて顧客のニーズに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、IT関連業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、環境に配慮しつつ徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ってまいります。鉱量確保策（既存鉱区の拡張、新規鉱区の獲得）についても投資採算を十分に吟味し、前向きに検討してまいります。

建材・機材事業については、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分等経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金			3,981		1,307	△2,673
受取手形及び売掛金	※7		6,088		4,886	△1,201
たな卸資産			3,755		2,314	△1,441
繰延税金資産			625		259	△365
その他の流動資産			341		591	250
貸倒引当金			△45		△23	22
流動資産合計			14,746	46.6	9,337	△5,408
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	※2	2,864		2,221		
減価償却累計額	※9	1,430	1,433	1,222	998	△434
機械装置及び運搬具	※2	2,888		2,816		
減価償却累計額	※9	2,399	489	2,437	379	△110
土地	※1 ※2 ※8		9,082		5,843	△3,239
建設仮勘定			—		5	5
その他の有形固定資産	※2	253		247		
減価償却累計額	※9	190	62	196	51	△11
有形固定資産合計			11,068	35.0	7,277	△3,790
無形固定資産						
その他の無形固定資産			74		69	△5
無形固定資産合計			74	0.2	69	△5
投資その他の資産						
投資有価証券	※2 ※3		5,513		4,392	△1,121
長期貸付金			15		6	△8
その他の投資その他の資産			692		725	32
貸倒引当金			△467		△469	△2
投資その他の資産合計			5,753	18.2	4,654	△1,099
固定資産合計			16,896	53.4	12,002	△4,894
資産合計			31,642	100.0	21,339	△10,303

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	※7	6,292		3,920		△2,372
短期借入金	※2	7,031		6,791		△239
一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	2,015		976		△1,038
未払費用		201		196		△4
未払法人税等		30		14		△15
賞与引当金		52		55		2
債務保証損失引当金		15		13		△1
訴訟損失引当金		132		—		△132
その他の流動負債		1,215		1,215		△0
流動負債合計		16,988	53.7	13,184	61.8	△3,803
II 固定負債						
長期借入金	※2	3,591		2,053		△1,537
繰延税金負債		802		442		△359
再評価に係る繰延税金 負債		400		398		△1
退職給付引当金		420		374		△46
長期預り金		301		238		△62
その他の固定負債		12		67		54
固定負債合計		5,528	17.5	3,575	16.8	△1,952
負債合計		22,516	71.2	16,760	78.6	△5,756
純資産の部						
I 株主資本						
資本金		5,016	15.9	3,462	16.2	△1,553
資本剰余金		1,581	5.0	—	—	△1,581
利益剰余金		1,545	4.9	672	3.1	△873
自己株式		△20	△0.1	△20	△0.1	△0
株主資本合計		8,123	25.7	4,114	19.2	△4,009
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		1,199	3.8	662	3.1	△536
繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	1
土地再評価差額金		△284	△0.9	△277	△1.3	7
評価・換算差額等合計		914	2.9	387	1.8	△527
III 新株予約権						
新株予約権		12	0.0	—	—	△12
IV 少数株主持分						
少数株主持分		75	0.2	77	0.4	2
純資産合計		9,125	28.8	4,578	21.4	△4,547
負債純資産合計		31,642	100.0	21,339	100.0	△10,303

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,524	100.0	46,108	100.0	2,583	
II 売上原価	※1 ※3		40,508	93.1	42,974	93.2	2,466	
売上総利益			3,016	6.9	3,133	6.8	117	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,235	5.1	2,332	5.1	96	
営業利益			781	1.8	801	1.7	20	
IV 営業外収益								
受取利息		4			5			
受取配当金		580			124			
固定資産賃貸料収入		—			81			
持分法による投資利益		107			56			
その他の営業外収益		297	990	2.3	144	413	0.9	△577
V 営業外費用								
支払利息		299			317			
手形売却損		—			69			
その他の営業外費用		368	667	1.5	256	643	1.4	△23
経常利益			1,104	2.6		571	1.2	△533
VI 特別利益								
前期損益修正益		—			19			
固定資産売却益	※4	37			296			
投資有価証券売却益	※5	3			37			
貸倒引当金戻入額		100			30			
その他の特別利益		5	146	0.3	—	383	0.9	237
VII 特別損失								
前期損益修正損		28			—			
固定資産売却・除却損	※6	34			103			
関連事業損失	※7	1			—			
投資有価証券評価損	※8	50			49			
その他投資等評価損	※9	39			1			
その他投資等貸倒引当金繰入額		—			8			
訴訟関連損失	※10	156			1,170			
訴訟損失引当金繰入額		132			—			
補償損失		39			—			
役員退職慰労金	※11	—			81			
その他の特別損失		6	489	1.1	10	1,425	3.1	936
税金等調整前当期純利益又は損失(△)			761	1.8		△470	△1.0	△1,232
法人税、住民税及び事業税		110			31			
法人税等調整額		△3	106	0.3	360	391	0.9	285
少数株主利益又は損失(△)			△7	△0.0		3	0.0	10
当期純利益又は損失(△)			662	1.5		△866	△1.9	△1,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,248	—	△5,007	△18	4,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,944	5,944			11,889
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加高	△10,177	10,177			—
欠損填補による資本剰余金取崩		△5,888	5,888		—
自己株式の取得				△8,653	△8,653
自己株式の消却		△8,652		8,652	—
当期純利益			662		662
土地再評価差額金の取崩による増加高			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,232	1,581	6,553	△1	3,900
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,016	1,581	1,545	△20	8,123

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	892	△281	610	—	82	4,916
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,889
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加高						—
欠損填補による資本剰余金取崩						—
自己株式の取得						△8,653
自己株式の消却						—
当期純利益						662
土地再評価差額金の取崩による増加高						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	306	△3	303	12	△7	308
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	306	△3	303	12	△7	4,209
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,199	△284	914	12	75	9,125

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,016	1,581	1,545	△20	8,123
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,606	1,606			3,212
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加高	△3,160	3,160			—
自己株式の取得				△6,348	△6,348
自己株式の消却		△6,347		6,347	—
当期純損失(△)			△866		△866
土地再評価差額金の取崩による増加高 (△減少高)			△7		△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,553	△1,581	△873	△0	△4,009
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,462	—	672	△20	4,114

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,199	—	△284	914	12	75	9,125
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,212
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加高							—
自己株式の取得							△6,348
自己株式の消却							—
当期純損失(△)							△866
土地再評価差額金の取崩による増加高 (△減少高)							△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△536	1	7	△527	△12	2	△537
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△536	1	7	△527	△12	2	△4,547
平成20年3月31日残高 (百万円)	662	1	△277	387	—	77	4,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)		761	△470	
減価償却費		308	315	
貸倒引当金の減少額		△214	△19	
退職給付引当金の増加額・減少額		12	△46	
訴訟損失引当金の増加額		132	—	
受取利息及び受取配当金		△585	△130	
支払利息		299	317	
持分法による投資損益		△107	△56	
固定資産売却益		△37	△296	
投資有価証券売却益		△3	△37	
固定資産売・除却損		34	103	
関連事業損失		1	—	
投資有価証券評価損		50	49	
訴訟関連損失		156	1,170	
売上債権の減少額		464	679	
たな卸資産の増加額・減少額		△1,227	1,441	
仕入債務の増加額・減少額		265	△2,372	
未払消費税等の増加額・減少額		△49	65	
割引手形の増加額・減少額		△125	93	
その他		260	△513	
小計		397	292	△104
利息及び配当金の受取額		594	147	
利息の支払額		△280	△327	
法人税等の支払額		△112	△39	
訴訟和解金の支払額		△156	△752	
その他		4	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		447	△679	△1,126

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20	—	
有形固定資産の取得による支出		△344	△95	
有形固定資産の売却による収入		112	3,905	
無形固定資産の取得による支出		△19	△18	
投資有価証券の取得による支出		△101	△1	
投資有価証券の売却による収入		21	76	
関係会社株式の売却による収入		—	178	
貸付による支出		△10	△1	
貸付金の回収による収入		10	10	
事業譲受による支出		—	△20	
その他		△13	△62	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△325	3,970	4,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,176	△239	
長期借入れによる収入		252	—	
長期借入金の返済による支出		△1,717	△2,576	
株式の発行による収入		11,799	3,199	
新株予約権の発行による収入		102	—	
自己株式の取得による支出		△8,653	△6,348	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,959	△5,964	△8,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		3,081	△2,673	△5,755
VI 現金及び現金同等物の期首残高		890	3,972	3,081
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,972	1,299	△2,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった住石九州株式会社は平成18年5月31日に解散、同年8月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、平成18年12月26日付けで、岩手県に住石岩泉砕石株式会社を設立し、当連結会計年度より採石事業部門として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった御成門第二ビル株式会社は平成19年11月30日に解散、平成20年2月29日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 SPSシンテックス株式会社 株式会社北海道加ト吉は、平成19年6月27日付けで、所有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は2百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ19百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 係争中のじん肺訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p>	<p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,038百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた金額については流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた金額1,431百万円は、「短期借入金」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示した金額は、1,249百万円であります。 また、上記に伴い、短期借入金に対応する貸株については、「注記事項（連結貸借対照表関係）※2. 担保提供資産」において、「投資有価証券」1,770百万円として記載しております。	(連結損益計算書) 1. 「固定資産賃貸料収入」は、前連結会計年度まで「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料収入」の金額は89百万円であります。 2. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は55百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた金額の増減額は「株券消費貸借取引に伴う担保受入額」及び「株券消費貸借取引に伴う担保返却額」にそれぞれ総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																																
<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 — 百万円</p>	<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 — 百万円</p>																																																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624</td> <td>短期借入金</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,003</td> <td>長期借入金</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,770</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,419</td> <td>計</td> <td>6,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物118百万円、機械装置及び運搬具21百万円及びその他の有形固定資産0百万円です。 また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円及び長期借入金41百万円です。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	624	短期借入金	3,712	機械装置及び運搬具	21	一年以内に返済予定の長期借入金	793	土地	5,003	長期借入金	1,535	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	1,770			計	7,419	計	6,042	<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>286</td> <td>短期借入金</td> <td>2,991</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,758</td> <td>長期借入金</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>928</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,989</td> <td>計</td> <td>3,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物107百万円、機械装置及び運搬具16百万円及びその他の有形固定資産0百万円です。 また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金157百万円及び長期借入金33百万円です。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	286	短期借入金	2,991	機械装置及び運搬具	16	一年以内に返済予定の長期借入金	309	土地	1,758	長期借入金	395	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	928			計	2,989	計	3,696
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	624	短期借入金	3,712																																																														
機械装置及び運搬具	21	一年以内に返済予定の長期借入金	793																																																														
土地	5,003	長期借入金	1,535																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	1,770																																																																
計	7,419	計	6,042																																																														
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	286	短期借入金	2,991																																																														
機械装置及び運搬具	16	一年以内に返済予定の長期借入金	309																																																														
土地	1,758	長期借入金	395																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	928																																																																
計	2,989	計	3,696																																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 929百万円</p> <p>4 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 790百万円</p> <p>4 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p>																																																																

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
個人住宅ローン 945百万円 個人ゴルフ会員権ローン 19 計 964	個人住宅ローン 824百万円 個人ゴルフ会員権ローン 15 計 840
(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,150百万円であります。	(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,106百万円であります。
5 受取手形割引高 3,008百万円 受取手形裏書譲渡高 31	5 受取手形割引高 3,101百万円 受取手形裏書譲渡高 90
6 偶発事象 北海道地区における元炭鉱従業員等289名から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておりません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。	
※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 35百万円 支払手形 638百万円	
※8 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。	※8 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。
※9 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※9 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は2百万円であります。	※1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は7百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 697百万円 (2) 報酬・給料・賞与 741 (3) 退職給付費用 36 (4) 賃借料 35 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 31 (6) 旅費・通信費 121 (7) 減価償却費 50 (8) 貸倒引当金繰入額 13	※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 運送費・港頭諸掛等 822百万円 (2) 報酬・給料・賞与 685 (3) 退職給付費用 53 (4) 賃借料 63 (5) 光熱・水道費及び消耗品費 38 (6) 旅費・通信費 108 (7) 減価償却費 51 (8) 貸倒引当金繰入額 25
※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30百万円であります。	※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19百万円であります。

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※4 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 29 土地 3	※4 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29百万円 土地 266
※5 投資有価証券売却益 株式に係る売却益3百万円であります。	※5 投資有価証券売却益 株式に係る売却益37百万円であります。
※6 固定資産売・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 19 その他の有形固定資産 0	※6 固定資産売・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 97百万円 機械装置及び運搬具 2 土地 1 その他の有形固定資産 3 その他の無形固定資産 0
※7 関連事業損失 当期首に連結除外いたしました住石九州株式会社の解散に係る費用であり、同社の残余財産の分配を受け清算した費用であります。	
※8 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。	※8 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。
※9 その他投資等評価損 出資金に係る評価損であります。	※9 その他投資等評価損 ゴルフ会員権に係る評価損であります。
※10 訴訟関連損失 西日本石炭じん肺訴訟に係る損失であります。	※10 訴訟関連損失 西日本石炭じん肺訴訟・北海道石炭じん肺訴訟並びに 北海道じん肺和解に係る損失であります。
	※11 役員退職慰労金 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の業績回復を待って退職慰労金の贈呈を見送っていた平成16年5月以降の退任取締役及び退任監査役並びに在任中の取締役及び監査役に対し、当社業績を勘案した相応の減額措置を考慮したうえでの打ち切り支給であります。 なお役員退職慰労金の打ち切り支給については、平成19年6月28日開催の当社第115期定時株主総会において承認を受けたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	174,194	90,511	—	264,706
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式	35,714	—	20,600	15,114
合計	217,048	90,511	20,600	286,960
自己株式				
普通株式(注)2	113	13	—	127
第一回三種優先株式	—	20,600	20,600	—
合計	113	20,613	20,600	127

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第一回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	19,095	19,095	—	—
	第二回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	97,452	71,415	26,037	12
合計		—	—	116,548	90,511	26,037	12

(注)1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の期末日現在の権利行使価額より算出しております。

当連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	264,706	29,723	—	294,429
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式 (注) 3	15,114	—	15,114	—
合計	286,960	29,723	15,114	301,569
自己株式				
普通株式 (注) 2	127	4	—	131
第一回三種優先株式 (注) 3	—	15,114	15,114	—
合計	127	15,118	15,114	131

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 第一回三種優先株式の株式数の増加・減少は、平成19年5月30日開催の取締役会及び平成19年6月28日開催の定時株主総会にて決議された自己による取得及び消却であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第二回新株予約権 (注) 1、2	普通株式	26,037	—	26,037	—	—

(注) 1. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度減少の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の前期末日現在の権利行使価額より算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,981百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 8$	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 8$
現金及び現金同等物 3,972	現金及び現金同等物 1,299

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,427	650	1,711	17,217	1,517	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	90	—	202	293	(293)	—
計	22,427	650	1,802	17,217	1,720	43,818	(293)	43,524
営業費用	21,902	382	1,581	17,013	1,551	42,431	312	42,743
営業利益	525	268	221	203	168	1,387	(606)	781
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	4,817	774	2,549	6,949	4,975	20,067	11,575	31,642
減価償却費	8	45	116	1	90	261	47	308
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	51	57	—	50	159	194	353

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売
- (3) 採石事業部門……………碎石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は606百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,068百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,822	610	2,260	12,853	1,562	46,108	—	46,108
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	61	—	117	179	(179)	—
計	28,822	610	2,322	12,853	1,679	46,287	(179)	46,108
営業費用	28,138	419	2,044	12,726	1,591	44,919	387	45,306
営業利益	684	191	277	126	88	1,368	(566)	801
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	4,972	795	2,389	4,544	1,361	14,063	7,276	21,339
減価償却費	7	42	131	1	84	267	47	315
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	94	1	26	123	25	148

(注) 1 事業の種類の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,304百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

同上

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	4.72 円	1株当たり純資産額	6.80 円
1株当たり当期純利益金額	3.24	1株当たり当期純損失金額	2.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.91	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,125	4,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,876	2,576
(うち新株予約権)	(12)	(—)
(うち少数株主持分)	(75)	(77)
(うち優先株式残余財産分配額)	(7,788)	(2,499)
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,249	2,002
普通株式の発行済株式数(千株)	264,706	294,429
普通株式の自己株式数(千株)	127	131
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	264,578	294,298

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	662	△866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	662	△866
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,293	289,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
普通株式増加数(千株)	141,499	—
(うち優先株式)	(129,815)	(—)
(うち新株予約権の行使)	(11,684)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第一回第二種優先株式 7,140,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金		3,633		1,013	△2,619
受取手形		1,645		438	△1,206
売掛金		3,906		3,853	△53
商品		2,368		1,390	△978
製品		74		87	12
原材料		23		19	△4
仕掛品		97		112	15
未成工事支出金		1,001		591	△409
貯蔵品		2		3	0
前渡金		147		364	217
前払費用		104		86	△18
短期貸付金		20		—	△20
繰延税金資産		625		259	△365
その他		109		138	29
貸倒引当金		△41		△19	22
流動資産合計		13,718	46.4	8,339	△5,378
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	786		763		
減価償却累計額	438	348	454	308	△39
構築物	902		868		
減価償却累計額	595	307	584	283	△24
機械及び装置	1,136		1,128		
減価償却累計額	992	143	1,000	127	△16
車両運搬具	65		69		
減価償却累計額	41	23	48	21	△1
工具器具備品	236		233		
減価償却累計額	178	58	189	44	△14
土地		5,557		5,357	△199
建設仮勘定		—		5	5
有形固定資産合計		6,438	21.8	6,148	△290

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産					
鉱業権	19		16		△2
ソフトウェア	44		25		△19
その他	8		25		16
無形固定資産合計	71	0.2	66	0.3	△5
投資その他の資産					
投資有価証券	4,552		3,580		△972
関係会社株式	320		250		△70
出資金	1		1		—
長期貸付金	15		6		△8
関係会社長期貸付金	8,386		2,411		△5,975
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	447		429		△18
長期前払費用	13		19		6
その他	260		163		△97
貸倒引当金	△4,645		△2,018		2,626
投資その他の資産合計	9,351	31.6	4,841	25.0	△4,509
固定資産合計	15,861	53.6	11,056	57.0	△4,805
資産合計	29,579	100.0	19,396	100.0	△10,183

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部					
I 流動負債					
支払手形	2,961		1,652		△1,308
買掛金	3,163		2,037		△1,126
短期借入金	6,931		6,691		△239
一年以内に返済予定の長期借入金	1,915		894		△1,020
未払金	33		586		553
未払費用	94		68		△25
未払消費税	—		55		55
未払法人税等	16		7		△9
未払事業所税	1		—		△1
前受金	797		430		△367
預り金	300		16		△283
前受収益	17		9		△8
賞与引当金	33		34		1
債務保証損失引当金	15		13		△1
訴訟損失引当金	132		—		△132
その他	22		50		28
流動負債合計	16,435	55.6	12,548	64.7	△3,886
II 固定負債					
長期借入金	3,275		1,819		△1,455
繰延税金負債	798		442		△355
再評価に係る繰延税金負債	400		398		△1
退職給付引当金	291		240		△51
長期末払金	12		60		48
長期預り金	246		238		△7
その他	—		6		6
固定負債合計	5,025	17.0	3,208	16.5	△1,816
負債合計	21,460	72.6	15,757	81.2	△5,703

区分	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部					
I 株主資本					
資本金		5,016 17.0	3,462 17.9		△1,553
資本剰余金					
資本準備金	1,581		—		
資本剰余金合計		1,581 5.3	—	—	△1,581
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	605		△204		
利益剰余金合計		605 2.0	△204 △1.1		△810
自己株式		△4 △0.0	△5 △0.0		△0
株主資本合計		7,197 24.3	3,252 16.8		△3,945
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,193 4.1	662 3.4		△530
繰延ヘッジ損益		— —	1 0.0		1
土地再評価差額金		△284 △1.0	△277 △1.4		7
評価・換算差額等合計		908 3.1	386 2.0		△521
III 新株予約権		12 0.0	—	—	△12
純資産合計		8,119 27.4	3,639 18.8		△4,480
負債純資産合計		29,579 100.0	19,396 100.0		△10,183

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
I 売上高							
商品売上高	39,418			41,066			
製品売上高	1,190			1,154			
その他の売上高	562	41,171	100.0	836	43,057	100.0	1,886
II 売上原価							
商品期首たな卸高	1,565			2,368			
製品期首たな卸高	67			74			
当期商品仕入高	38,523			38,678			
当期製品製造原価	567			566			
計	40,724			41,688			
他勘定振替高	1			0			
商品期末たな卸高	2,368			1,390			
製品期末たな卸高	74			87			
その他の売上原価	362	38,642	93.9	541	40,752	94.6	2,110
売上総利益		2,529	6.1		2,304	5.4	△224
III 販売費及び一般管理費		1,943	4.7		1,745	4.1	△198
営業利益		585	1.4		559	1.3	△25
IV 営業外収益							
受取利息	94			72			
受取配当金	589			141			
固定資産賃貸料収入	—			81			
その他	283	967	2.4	128	424	1.0	△543
V 営業外費用							
支払利息	289			301			
手形売却損	—			68			
その他	365	655	1.6	244	614	1.4	△40
経常利益		897	2.2		369	0.9	△528

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益					
前期損益修正益	—		19		
固定資産売却益	21		89		
投資有価証券売却益	0		37		
関係会社株式売却益	—		128		
貸倒引当金戻入額	162		362		
その他	5	189	—	637	447
0.4				1.5	
VII 特別損失					
前期損益修正損	9		—		
固定資産売却損	19		1		
固定資産除却損	12		102		
関連事業損失	1		28		
投資有価証券評価損	50		49		
その他投資等評価損	39		1		
その他投資等貸倒引当金繰入額	—		8		
訴訟関連損失	156		1,170		
訴訟損失引当金繰入額	132		—		
役員退職慰労金	—		81		
その他	6	428	—	1,442	1,014
1.0				3.4	
税引前当期純利益又は純損失(△)		659		△435	△1,095
1.6				△1.0	
法人税、住民税及び事業税	61		6		
法人税等調整額	△3	57	360	366	309
0.1				0.9	
当期純利益又は純損失(△)		601		△802	△1,404
1.5				△1.9	

製品製造原価明細表

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 物品費		210	35.8		227	39.1
II 労務費		131	22.4		121	20.9
III 経費						
1 経費 (うち外注費)	168 (14)			153 (17)		
2 減価償却費	77	245	41.8	79	232	40.0
当期総製造費用		588	100.0		582	100.0
期首仕掛品たな卸高		78			97	
他勘定振替高		1			0	
期末仕掛品たな卸高		97			112	
当期製品製造原価		567			566	

(注) 原価計算方法は事業所ごとに単純総合原価計算を採用しております。

その他の売上原価明細表

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 物品費		—	—		—	—
II 経費						
1 経費 (うち外注費)	362 (—)			541 (—)		
2 減価償却費	—	362	100.0	—	541	100.0
その他の売上原価		362	100.0		541	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,248	—	—	—	△5,888	△5,888	△3	3,357
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,944	5,944		5,944				11,889
資本金及び資本準備金の減少に伴う その他資本剰余金の増加高	△10,177	△4,363	14,540	10,177				—
欠損填補による資本剰余金取崩			△5,888	△5,888	5,888	5,888		—
自己株式の取得							△8,653	△8,653
自己株式の消却			△8,652	△8,652			8,652	—
当期純利益					601	601		601
土地再評価差額金の取崩による増加高					3	3		3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,232	1,581	—	1,581	6,493	6,493	△1	3,840
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,016	1,581	—	1,581	605	605	△4	7,197

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	885	△281	603	—	3,961
事業年度中の変動額					
新株の発行					11,889
資本金及び資本準備金の減少に伴う その他資本剰余金の増加高					—
欠損填補による資本剰余金取崩					—
自己株式の取得					△8,653
自己株式の消却					—
当期純利益					601
土地再評価差額金の取崩による増加高					3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	308	△3	304	12	317
事業年度中の変動額合計 (百万円)	308	△3	304	12	4,158
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,193	△284	908	12	8,119

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,016	1,581	—	1,581	605	605	△4	7,197
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,606	1,606		1,606				3,212
資本金及び資本準備金の減少に伴う その他資本剰余金の増加高	△3,160	△3,187	6,347	3,160				—
自己株式の取得							△6,348	△6,348
自己株式の消却			△6,347	△6,347			6,347	—
当期純損失(△)					△802	△802		△802
土地再評価差額金の取崩による増 加高(△減少高)					△7	△7		△7
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,553	△1,581	—	△1,581	△810	△810	△0	△3,945
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,462	—	—	—	△204	△204	△5	3,252

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,193	—	△284	908	12	8,119
事業年度中の変動額						
新株の発行						3,212
資本金及び資本準備金の減少に伴う その他資本剰余金の増加高						—
自己株式の取得						△6,348
自己株式の消却						—
当期純損失(△)						△802
土地再評価差額金の取崩による増 加高(△減少高)						△7
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△530	1	7	△521	△12	△534
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△530	1	7	△521	△12	△4,480
平成20年3月31日 残高 (百万円)	662	1	△277	386	—	3,639